



2024年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社
コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 小貫 成彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 元木 雄三
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 06-6910-7013

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	20,009	8.5	1,388	2.9	1,523	1.3	994	7.0
2023年12月期第1四半期	18,434	7.5	1,349	2.0	1,503	6.8	1,069	3.0

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 2,707百万円 (85.5%) 2023年12月期第1四半期 1,459百万円 (41.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	50.74	
2023年12月期第1四半期	54.59	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第1四半期	71,150	41,823	58.8	2,134.27
2023年12月期	64,537	39,660	61.4	2,021.91

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 41,823百万円 2023年12月期 39,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		45.00	45.00
2024年12月期					
2024年12月期(予想)		22.50		22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	0.8	2,300	1.7	2,500	2.2	1,700	5.3	86.75
通期	73,000	1.9	4,400	10.8	4,900	8.4	3,300	13.0	168.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) Kuriyama Australia Pty Ltd. 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	22,300,200 株	2023年12月期	22,300,200 株
期末自己株式数	2024年12月期1Q	2,704,130 株	2023年12月期	2,704,086 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	19,596,111 株	2023年12月期1Q	19,585,914 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済の概況は、米国では良好な雇用・所得環境を背景に景気拡大が続いた一方、欧州では物価高や金融引き締めの影響で停滞し、中国では不動産市場の低迷や厳しい雇用環境から力強さを欠き減速の懸念が広がりました。また、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学リスク等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、米ドル、ユーロに対する円相場は、期初こそ円高に振れたものの、その後は大幅な円安水準となりました。

このような経済状況の中、当社グループは、人材育成やグループ内連携による営業力の強化、物流体制の最適化等により、国内外での需要の着実な取り込みと利益確保に努めました。また、2024年1月にグローバルベースで付加価値のある技術・製品・人材を生み出すことを目的に研究・開発機関を再編したことに加え、ホース事業の更なるグローバル展開を推進するため、オーストラリアに販売会社を設立する等、企業価値向上に資する施策を着実に実行いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、200億9百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は13億88百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益は15億23百万円（前年同期比1.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億94百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

◆アジア事業

[産業資材事業]

主要顧客である建機・農機をはじめとした産業用機械メーカーの生産台数が減少した影響を受け、尿素SCR用モジュール・タンクや樹脂・ゴム製品等の販売が減少しました。一方、電力・プラント向けライニングの販売は増加しました。また、中国においては、景気低迷により、建機の生産台数が軟調に推移したため、同国での関連商材の販売が減少しました。これらの結果、売上高は43億2百万円（前年同期比2.7%減）となり、営業利益は5億69百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

[スポーツ・建設資材事業]

スポーツ資材については、文教施設や公共の体育館における改修物件の需要を着実に取り込んだことから、体育館用床材「タラフレックス」（弾性スポーツシート）の販売が増加しました。建設資材については、鉄道施設の安全対策強化に伴う改良・改修工事の増加を背景に、「TALE-TILE」（ホーム先端タイル）や駅舎向け「エーストン」（ノンスリップタイル・点字タイル）等、当社オリジナル製品の販売が増加しました。一方、商業施設向け床材「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）の販売が減少しました。

これらの結果、売上高は26億45百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は3億42百万円（前年同期比149.7%増）となりました。

[その他事業]

イタリアのスポーツアパレルブランド「MONTURA」は、直営店舗の販売は弱含んだもののオンラインや量販店における販売が伸長しました。ダストコントロール事業は、市場規模が緩やかな縮小傾向にある中、大手顧客への営業強化やECサイトの充実により、業務用衛生製品の販売が増加しました。この結果、売上高は2億2百万円（前年同期比24.4%増）となりましたが、販売促進費や固定費を吸収するに至らず、営業損失は37百万円（前年同期は営業損失70百万円）となりました。

以上のことから、アジア事業全体では、売上高は71億49百万円（前年同期比1.4%減）となり、営業利益は8億74百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

◆北米事業

底堅い需要環境を背景に、米国本社・物流倉庫の移転・拡張をはじめとした物流機能の最適化を推進したことが、幅広い分野で各種ホース・継手の販売機会を獲得する契機となりました。さらに円安の影響が加わった結果、売上高は114億79百万円（前年同期比17.0%増）となりました。損益面では物流機能の改善に伴う費用が下押し要因となりましたが、トップライン拡大が寄与したことで、営業利益は8億17百万円（前年同期比21.9%増）となりました。カテゴリ別の概況は以下の通りです。

▽産業用樹脂ホース「Tigerflex」

農業、製造業、鉱業等、多岐にわたる関連分野での販売が総じて堅調に推移しました。特に農業関連の販売が好調でした。

▽高機能/汎用樹脂ホース・飲料用ホース「Kuri Tec・Accuflex」

大手飲料メーカー向け飲料用ホースの販売が高水準を維持しました。また、灌漑用ホースの販売が増加しました。

▽ペイントスプレーホース・下水配管洗浄用ホース「Piranha」

外壁塗装用ペイントスプレーホースは、市場在庫の適正化に伴い需要が回復し、販売が増加しました。また、

下水配管洗浄用ホースは、大手メンテナンス企業向けの販売が堅調に推移しました。

▽ゴムホース・その他

米国南部やメキシコ圏内のオイルガス、産業、建設関連需要が総じて堅調に推移していることから、低圧用、高圧用共にゴムホースの販売は好調でした。また、米国における消防用ホースの販売も堅調に推移しました。

◆欧州・南米・オセアニア事業

主力の「消防用ホース・ノズル」の販売は、欧州域内及び南米地域における消防機関向けに底堅く推移しましたが、農業・一般産業分野向け「レイフラットホース」の販売は減少しました。また、北米事業との連携を強化し、米国消防機関向け「消防用ホース」の販売を増加させる等、グループシナジー効果による生産稼働率の向上に努めました。これらに円安の影響が加わったことから、売上高は13億80百万円（前年同期比0.2%増）となりましたが、アルゼンチンの子会社に対する超インフレ会計適用がマイナス要因となったことから、営業利益は1億2百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10.2%増加し、711億50百万円となりました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産が18億32百万円増加した他、商品及び製品が5億99百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて17.9%増加し、293億26百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が3億14百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、418億23百万円となりました。これは、利益剰余金が4億80百万円増加した他、為替換算調整勘定が15億74百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より3億99百万円増加し、78億38百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な理由は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、10億99百万円の増加（前年同期は3億60百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益15億25百万円等が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、3億75百万円の減少（前年同期は4億49百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億45百万円等が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、7億55百万円の減少（前年同期は5億24百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額8億48百万円等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月14日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,440,147	7,840,165
受取手形、売掛金及び契約資産	9,238,818	11,071,511
電子記録債権	1,395,493	1,181,262
商品及び製品	18,428,996	19,028,375
仕掛品	677,364	777,961
原材料及び貯蔵品	3,901,542	4,078,783
その他	1,350,950	1,418,758
貸倒引当金	△92,080	△95,974
流動資産合計	42,341,232	45,300,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,666,048	9,896,152
その他(純額)	5,590,368	5,727,180
有形固定資産合計	12,256,417	15,623,332
無形固定資産		
のれん	9,486	8,224
その他	575,327	566,633
無形固定資産合計	584,814	574,858
投資その他の資産	9,355,343	9,650,980
固定資産合計	22,196,574	25,849,171
資産合計	64,537,807	71,150,016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,558,392	6,873,354
電子記録債務	2,469,300	2,739,363
短期借入金	3,864,716	4,199,068
1年内返済予定の長期借入金	1,534,692	1,496,787
未払法人税等	482,738	757,295
工事損失引当金	37,001	30,405
役員賞与引当金	74,601	16,785
賞与引当金	99,557	305,416
その他	2,953,564	3,072,337
流動負債合計	18,074,562	19,490,813
固定負債		
長期借入金	2,899,978	2,844,704
役員退職慰労引当金	225,692	249,847
役員株式給付引当金	294,162	391,222
退職給付に係る負債	790,058	771,498
資産除去債務	20,892	20,892
その他	2,572,305	5,557,665
固定負債合計	6,803,091	9,835,830
負債合計	24,877,653	29,326,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	973,438	981,112
利益剰余金	33,048,667	33,529,439
自己株式	△1,934,522	△1,934,576
株主資本合計	32,871,300	33,359,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663,796	801,889
為替換算調整勘定	6,075,007	7,649,474
退職給付に係る調整累計額	11,537	12,317
その他の包括利益累計額合計	6,750,341	8,463,681
非支配株主持分	38,512	—
純資産合計	39,660,154	41,823,372
負債純資産合計	64,537,807	71,150,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	18,434,803	20,009,846
売上原価	12,992,944	13,691,687
売上総利益	5,441,859	6,318,159
販売費及び一般管理費	4,092,106	4,929,535
営業利益	1,349,752	1,388,624
営業外収益		
受取利息	30,018	55,658
受取配当金	1,641	8,787
持分法による投資利益	159,361	186,285
為替差益	41,496	—
その他	38,435	101,926
営業外収益合計	270,954	352,657
営業外費用		
支払利息	77,626	51,194
為替差損	—	42,256
正味貨幣持高に関する損失	28,186	114,616
その他	11,095	9,914
営業外費用合計	116,908	217,981
経常利益	1,503,798	1,523,300
特別利益		
固定資産売却益	—	2,060
投資有価証券売却益	—	5,387
特別利益合計	—	7,448
特別損失		
固定資産除却損	—	5,136
特別損失合計	—	5,136
税金等調整前四半期純利益	1,503,798	1,525,612
法人税等	434,111	531,313
四半期純利益	1,069,687	994,299
非支配株主に帰属する四半期純利益	530	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,069,156	994,299

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,069,687	994,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,126	118,465
為替換算調整勘定	270,466	1,545,220
退職給付に係る調整額	1,734	780
持分法適用会社に対する持分相当額	27,694	48,873
その他の包括利益合計	390,022	1,713,339
四半期包括利益	1,459,710	2,707,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,459,179	2,707,638
非支配株主に係る四半期包括利益	530	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,503,798	1,525,612
減価償却費	331,385	361,159
のれん償却額	1,662	1,867
持分法による投資損益(△は益)	△159,361	△186,285
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	338	△17,440
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,090	817
受取利息及び受取配当金	△31,660	△64,445
支払利息	77,318	50,935
為替差損益(△は益)	△49,197	19,509
正味貨幣持高に関する損失	28,186	114,616
売上債権の増減額(△は増加)	△510,647	△1,285,386
棚卸資産の増減額(△は増加)	△657,269	195,510
仕入債務の増減額(△は減少)	543,716	175,904
その他	△86,449	414
小計	997,910	892,787
利息及び配当金の受取額	219,926	348,884
利息の支払額	△74,395	△46,992
法人税等の支払額	△782,961	△94,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,480	1,099,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,263	—
有形固定資産の取得による支出	△397,808	△345,978
無形固定資産の取得による支出	△43,976	△8,398
有形固定資産の売却による収入	—	4,346
投資有価証券の取得による支出	△2,107	△2,150
投資有価証券の売却による収入	—	8,242
子会社株式の取得による支出	—	△30,000
その他	246	△1,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,909	△375,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	100,898	230,965
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△521,656	△401,087
配当金の支払額	△564,613	△848,881
その他	△39,045	△36,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△524,417	△755,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,504	167,845
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△529,342	137,266
現金及び現金同等物の期首残高	7,446,493	7,438,096
超インフレの調整額	△13,582	262,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,903,569	7,838,035

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

《業績連動型株式報酬制度(株式給付信託:BBT)導入》

当社は、2018年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、2018年5月30日より、当社の取締役(監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。)及び当社の一部国内子会社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除きます。)(以下、「グループ対象役員」といいます。))に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、当社株式300,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2億25百万円及び199,800株であります。

《超インフレの会計処理》

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、2018年12月期の第4四半期連結会計期間において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っている判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの四半期連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC)が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数(IPIM)と消費者物価指数(IPC)から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の当第1四半期連結累計期間の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の四半期財務諸表は、当第1四半期末日の為替レートで換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。比較四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」第42項(b)に従い修正再表示しておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州・南米 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	4,421,122	2,664,704	162,385	7,248,211	9,808,267	1,378,324	18,434,803	-	18,434,803
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	264,364	-	17,829	282,194	23,095	534,495	839,785	△839,785	-
計	4,685,487	2,664,704	180,215	7,530,406	9,831,363	1,912,819	19,274,589	△839,785	18,434,803
セグメント 利益又は損失 (△)	658,357	137,064	△70,737	724,684	670,620	148,773	1,544,078	△194,325	1,349,752

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△194,325千円には、セグメント間取引消去45,183千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△239,508千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州・南米・ オセアニア 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	4,302,015	2,645,055	202,014	7,149,085	11,479,924	1,380,836	20,009,846	-	20,009,846
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	176,553	-	42,376	218,929	14,816	368,848	602,594	△602,594	-
計	4,478,569	2,645,055	244,391	7,368,015	11,494,741	1,749,684	20,612,440	△602,594	20,009,846
セグメント 利益又は損失 (△)	569,908	342,291	△37,815	874,384	817,148	102,578	1,794,112	△405,487	1,388,624

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△405,487千円には、セグメント間取引消去△10,801千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△394,686千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1連結会計期間において、豪州子会社Kuriyama Australia Pty Ltd.の設立に伴い、従来「欧州・南米事業」としていた報告セグメントの名称を「欧州・南米・オセアニア事業」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更前の名称にて作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。